

国立大学法人宮崎大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

宮崎大学は、市民社会の担い手として、高度で普遍的な教養に支えられ、豊かな人間性を持ち、専門職業人として必要な知識・能力を有する人材の育成、また、研究成果を情報発信することにより、産学官連携事業に積極的に参加し地域社会・国際社会の発展に寄与するとともに、国内外の大学・研究機関との交流を促進し、教育研究の活性化と国際連携を図ること等を目標とし、教育・研究・社会貢献・業務運営等を学長のリーダーシップの下で推進している。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、県内の高等教育機関からなる「高等教育コンソーシアム宮崎」の組織化、夜間履修制度や長期・短期履修制度等の整備、長期インターンシップの導入、心身医学セミナー・禁煙セミナー等による健康教育の実施等の取組を行っている。

研究については、「研究企画・推進チーム」、「研究評価チーム」の設置による研究戦略経費、若手研究者の特色ある研究に対する支援経費の配分やその成果の事後評価を実施、県内中小企業との共同研究の推進、技術移転、シーズ集の発刊の実施等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、地域住民に向けた図書館の利用案内のウェブサイトへの掲載及び日曜開館の実施、タイとの医学部相互研修事業における学生及び研修医の派遣・受入れ等の取組を行っている。

業務運営については、各会議体の審議事項を整理し、会議の役割を明確化するなど、法人運営を機動的・戦略的に行えるように体制を強化し、学長が法人運営の最終責任者としてリーダーシップを発揮し得る体制を確立している。

財務内容については、外部研究資金獲得のため、研究助成等の応募案内を全教員へ直接周知する体制を整備し、産学連携促進事業への参画に全学を挙げて取り組み、大型プロジェクトの資金導入を図るとともに、産学連携センターの業務提携契約を拡大した結果、受託研究及び共同研究資金の受入金額が増加している。

危機管理については、危機管理基本マニュアル等を策定し、その周知・徹底を図るとともに、個別リスクを評価・分析し、危機対策の優先度を付けた個別リスクの分析評価表を作成している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（11項目）のうち、4項目が「良好」、7項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（10項目）のうち、2項目が「良好」、8項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（10項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」、7項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「フィールド教育を推進し、それぞれの専門にかかわる現場から学ぶ態度を涵養する」について、全学的に関連科目の充実に取り組み、特に教育文化学部ではフィールド教育の一環として、「自然・科学体験学習」、「地域調査演習」等の地域総合実習やまちづくりに係わる授業を開講していることは、地域社会との連携強化につながっている点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「教育研究組織を点検・評価するための全学的な委員会等を設置する」としていることについて、学内教育・研究組織を改組し、平成19年度から教育・学生担当副学長が統括する教育研究・地域連携センターを設置したことは、効率的かつ実効的な管理運営を可能にしている点で、優れていると判断される。
- 中期計画「社会の要請や学生のニーズに応え、また、学生の履修歴等に配慮して、適切な授業科目を開設し、カリキュラムを改善する」について、県内の高等教育機関からなる「高等教育コンソーシアム宮崎」を組織し、単位互換制度を導入して、教育プログラムを拡大したこと及び大学・大学院における教員養成推進プログラム「教師教育支援モデルの構築と展開」に採用されたことは、教育・研究に取り組む体制が充実している点で、優れていると判断される。
- 中期計画「学生の希望・適性に応じた弾力性のある教育研究制度を導入する」について、夜間履修制度や長期・短期履修制度など多様な制度を整備し、学生のニーズに応えていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「生命科学・環境科学等の学際的独創的研究を進める教育体系を構築する」について、医学系研究科及び工学研究科で「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採用され、それによる成果を基に、医学系研究科博士課程の再編及び農学工学総合研究科博士後期課程の設置を実施するなど、研究科の改組を着実に進めていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「生命科学・環境科学に関連する特色ある博士課程を構築するため、大学院研究科の再編成を図る」について、平成19年度に農学工学総合研究科博士課程を設置したことは、農学と工学が連携・融合した新たな学際的領域を開拓し、生命科学、環境科学等に特色を持つ教育研究の展開を可能とする体制が整備されている点で、優れていると判断される。
- 「中期計画に記載されていない措置等（チャレンジプログラム）」について、学生に

対する社会性の育成を目的とする「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」の実施は、学生の企画による教育・研究、ボランティア活動、課外活動等、多種多様な活動を支援し、学生のやる気を起こさせている点で、優れていると判断される。

- 中期計画「保健管理センターの健康管理システムを整備・充実し、健康教育を定期的に実施する」について、カウンセリング、心身医学セミナー、禁煙セミナー、年6回の「禁煙塾」等、積極的できめの細やかな健康教育を実施したことは、特に喫煙率の減少という成果につながっている点で、優れていると判断される。
- 中期計画「学生ボランティア及び学外留学生支援組織と連携し、留学生の生活支援の強化を図る」について、学生ボランティアと民間ボランティアの連携による日本語支援、留学生のホームステイ、留学生シンポジウムの開催等を行い、さらに、私費外国人留学生の財政支援策の一環として、国際連合大学の「私費留学生育英資金貸与事業」を九州地区の国立大学で初めて導入し、留学生の申請が認められていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「地域社会のニーズに対処できる人材を養成するために、地域の人材・施設を利用し学習環境の充実を図る」について、産官学連携に基づき、新たな教育プログラムとして長期インターンシップを導入したことは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「地域から修士（博士）論文テーマを公募し研究成果を公表する」について、修士・博士論文を地域からの公募によって作成しその成果を提案者に還元していること及び公募による研究テーマが共同研究に結びついたこと等は、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「獣医学教育を充実するため、学内外と連携して教育体制の整備を推進する」について、獣医臨床繁殖学講座、獣医臨床放射線学講座、獣医寄生虫学講座の新設、学外の獣医師に対する臨床教授の称号付与及び家畜保健衛生所との連携強化は、獣医学科の教育体制の充実につながっている点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「学生の相談や質問に、電子メール等でも対応できる体制を整備する」について、「学生なんでも相談室」への来室のみならず、電子メールや電話による相談を受け付けるシステムを構築したことは、柔軟な相談体制が整備されている点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「就職に関する全学的な検討組織を整備し、学務部に就職支援室を設置するとともに、学外の就職関連組織とも連携して、就職支援体制を強化する」について、「高等教育コンソーシアム宮崎」と連携して、福岡で開催される合同会社説明会へ参加する学生の便宜を図るために、バスの運行を行っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「留学生受入れ及び生活支援に関する業務に対応するために、専任教員や専門の事務職員を配置して組織的に対応する」について、国際連携センターにおいて、海外向け広報のために米国、韓国、中国、台湾の学生を国際交流アソシエイトとして雇用していることは、特色ある取組と判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、2項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（8項目）のうち、3項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「大学として学際的・先端的領域を含む重点研究領域の設定を行う。重点領域は、生命科学に関連する分野、環境・エネルギー科学に関連する分野とする」について、重点領域の生命科学研究と環境・エネルギー科学研究に予算を戦略的に重点配分し研究を推進しており、生命科学研究においては、21世紀COEプログラム「生理活性ペプチドと生体システムの制御」に採択されるなど、質の高い研究活動を継続していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「社会的な要望に対応した研究課題の設定を図る」について、学長裁量経費の重点配分による県内中小企業との共同研究の推進、技術移転、シーズ集の発刊等の取組を実施しており、また、地域社会からの科学技術相談件数が増加していること

は、地域の要望に応じた研究に努めている点で、優れていると判断される。

- 中期計画「研究担当副学長を長とする研究推進委員会を設置し、全学的な研究の企画を行い、研究方法や成果の評価を行うとともに、評価結果に基づく改善の指示及び研究資金等の重点配分を行う」について、平成17年度に大学研究委員会を組織し、その下に「研究企画・推進チーム」、「研究評価チーム」を設置したことは、「研究戦略経費、若手研究者の特色ある研究に対する支援経費」の配分基準を明確にし、その成果についての事後評価の実施及び情報公開につながっている点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「地域に関連した研究を推進する」について、県との連携で地域結集型共同研究事業、都市エリア産学官連携事業及び地域新生コンソーシアム事業等を推進したこと及び地元の銀行、宮崎県工業会、宮崎県経済農業協同組合連合会（JA 宮崎経済連）との連携協定の締結は、地域産業界の発展に貢献しているという点で、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）の達成状況について、3項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「独立行政法人日本学生支援機構や JICA 等への協力を通して開発途上国

等への支援を推進する」について、国際協力機構（JICA）事業を実施しており、また、タイとの医学部相互研修事業で積極的に学生及び研修医の派遣・受入れを行うなど人的交流を深めたことは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画「地域住民に対する図書館や体育施設等の開放を積極的に進める」について、地域住民に向け図書館の利用案内をウェブサイトに掲載したこと及び日曜開館を実施したことは、利用者の増加につながり地域との連携強化が期待される点で、特色ある取組であると判断される。

（2）附属病院に関する目標

卒後臨床研修体制を強化するために、教育担当助教9名を配置し、カリキュラム等の整備、研修医の受入れ先の開拓等に取り組んでいる。また、他学部・学外研究者と連携して肝細胞癌・成人T細胞白血病（ATL）の発症前診断の開発、トランスレーショナルリサーチの発展に努めている。診療では、総合周産期母子医療センターの設置、都道府県がん診療連携拠点病院の指定等、地域と連携した機能向上に努めている。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教育・研究面
 - ・ 医学教育改革推進センター・卒後臨床研修センターを設置して、卒前・卒後を通じた一元的研修を可能とするとともに、各コースの内容や協力型臨床研修病院等との連携体制を定期的に点検し、研修の充実に努めている。
 - ・ 宮崎県医師会地域治験ネットワーク治験実施に伴う後方支援病院の活動を開始して、治験管理体制の整備・充実に努めている。
 - ・ 臨床研究を推進する拠点・システムの充実、大学院との連携等を考慮し、研究開発のさらなる取組が期待される。
- 診療面
 - ・ 都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受け、がん診療部の設置やポジトロン断層・コンピュータ断層複合撮影装置（PET-CT）の活用も含め、「がん診療」を積極的に行う医療体制を整備している。
 - ・ 「総合周産期母子医療センター」の設置申請を行い、平成20年4月からの指定が決定され、総合周産期集中治療管理室（MFICU）6床、新生児集中治療管理室（NICU）9床を設置するとともに、看護師を増員して開設に向けた準備が着実に進められている。
 - ・ 臓器別診療体制については、総合診療・全人的医療にも配慮した取組が期待される。
- 運営面
 - ・ 病院管理会計システム（HOMAS）において、部門別原価計算機能による診療科

別収支分析や包括診断群分類（DPC）別収支分析等を行い、経営企画部会議等へ報告、また分析結果を基に医員配分の見直しや病床数の再配分等に活用している。

- ・ 県内の4基幹病院との間でテレビ会議システムを活用して、産婦人科・小児科の定期的症例検討会を実施する体制を整え、へき地・過疎地域の医療支援に取り組んでいる。

（3）附属学校に関する目標

附属学校は、共同研究の推進、教育実習の充実及び大学と附属学校の連携を図るための適切な組織体制の整備に努めている。

「附属学校運営委員会」を設置し、各附属学校園に共通した学校運営の課題を共有し、幼小中の連携による教育計画・教育実践及び学校運営を効果的に行う基盤を整備し、平成19年度より附属学校園の教育実習、研究開発、宮崎県の教育への貢献に関わる年度事業計画を策定し、実施に向けた取組を行っている。

また、「附属学校特別支援教育委員会」、各学校園に「特別支援教育委員会」を設置し、LD、ADHD、高機能自閉症等多様な子どもの指導・助言体制を整え、特別支援教育に関する学部・附属学校の共同研究を推進している。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成16年度に「学部研究推進委員会」を発足させ、学部と幼小中が連携して附属学校間の一貫した教育課程、学習指導法等についての共同研究を推進し、幼小中を通した子どもの発達過程に即した連続性を持つ教育課程の編成並びに指導方法の研究を「附属もくせいプラン」プロジェクトとして実施している。
- 平成16年度に「教育実習改革プロジェクトチーム」を組織し、教育実習の改善策を策定している。教科教育法の授業における実地指導、事前指導・直前指導においては、附属学校園の教員が担当し、大学の事前指導において附属学校における模擬授業を実施するなど、実践的指導力を育成できる教育実習になるよう指導内容等の改善に取り組んでいる。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教職員の人事評価の処遇への反映について、教員については、試行評価結果を給与等処遇に反映させるため給与システム等を構築し、平成 21 年度から本格実施することとしている。また、職員については、試行評価を基に評価制度を見直し、平成 20 年度から本格実施することとしている。今後、給与等処遇への反映に向けて、一層の推進が期待される。
- 各会議体の審議事項を整理し、会議の役割を明確化するなど、法人運営を機動的・戦略的に行えるように体制を強化し、役員会については毎月 2 回開催し、1 回は担当理事及び副学長の掌理事項を中心とした大学運営に関する、より戦略的・実質的な議論の場としている。
- コンサルティング会社による分析手法を基に独自に事務局各課及び各学部事務の所掌業務内容等を選定の上、コスト分析を行っている。
- 情報化推進のための各種情報システムの一元的運用と情報の集約化を図るため、「情報化推進基本構想」を策定し、総合情報処理センター及び情報管理室を廃止して、情報戦略室及び情報支援センターを設置している。
- 女性教員の採用について、全学的な基準による公募制の導入、24 時間体制の保育園の開設等を積極的に行った結果、平成 19 年度の女性教員数は 89 名（対平成 15 年度比 24 名増）となっている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 34 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 研究助成等の応募案内を全教員へ直接周知する体制を整備し、産学連携促進事業への参画に全学を挙げて取り組み、大型プロジェクトの資金導入を図るとともに、産学連携センターの業務提携契約を拡大した結果、受託研究、共同研究及び寄附金による外部資金は、平成 19 年度で 10 億 3,941 万円（対平成 15 年度比 2 億 7,936 万円増）となっている。
- 光熱水料・業務費・一般管理経費の抑制・削減を実施し、平成 17 年度は、各予算単位の業務費に係る光熱水料、消耗品費、謝金及び旅費を対前年度比で 5 %、その他を 1 %削減して配分している。また、平成 18、19 年度は、経常経費の物件費について対前年度配分額の 1 %を減額するなど、数値目標を立てて、抑制、節減に努めている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 8 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員個人評価、法人評価等に必要なデータベースを構築するために情報管理室を設置するとともに、評価データの収集のために、評価室と情報管理室が連携しデータベースシステムが構築されている。
- 広報体制を強化するため、広報戦略室において「宮崎大学における広報の在り方について」を策定している。また、ウェブサイトの「研究者データベース」を改訂し、最新情報が見やすいよう改めている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 9 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等

② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 研究室、設備等の利用状況調査の年次計画を立て、4 学部の利用状況を調査し、その調査に基づき、面積の再配分、スペースチャージの見直し等を行っている。
- 木花キャンパスでは学部間の連携により講義室の有効利用を行っており、医学部は、講義室・セミナー室等をウェブサイト上で管理し、ネットワークを活用した有効利用を行っている。
- 施設設備の老朽狭隘解消、学生サービス向上等の視点から、必要性、緊急性等を検討し、6 年間の事業計画一覧表を策定している。
- 危機管理委員会規程を制定して、委員会を設置し、危機管理基本マニュアル等のさらなる周知・徹底を図るとともに、個別リスクを評価・分析し、危機対策の優先度を付けた個別リスクの分析評価表を作成している。また、病原体等安全管理規程を定め、防災マニュアルを改訂している。
- 研究費の不正使用防止のため、公的研究費の適正管理に関する規程及び公的研究費不正防止計画推進室要項の制定、会計監査担当主幹の設置及び内部監査体制の強化・充実等、体制、ルールの整備を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 13 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。